

お問い合わせ先 一般社団法人日本医療経営実践協会 事務局 TEL.03-5296-1933 FAX.03-5296-1934 http://www.jmmpa.jp/



東京第2会場(エッサム神田ホール)での試験前の様子。

第5回「医療経営士3級資格認定試験」255人合格

全国の「医療経営士3級」合格者

1263人に

一般社団法人日本医療経営実践協会(代表理事吉原健二・厚生年金事業振興団顧問)は2月5日、第5回「医療経営士3級」資格認定試験を実施。全国12会場(北海道1、宮城県1、栃木県1、東京都4、石川県1、愛知県1、大阪府1、山口県1、福岡県1)で487人が受験、255人が合格した。

一般社団法人日本医療経営実践協会(代表理事吉原健二・厚生年金事業振興団顧問)は、2月5日(日)、全国12会場(北海道1、宮城県1、栃木県1、東京都4、石川県1、愛知県1、大阪府1、山口県1、福岡県1)で、

第5回「医療経営士3級」資格認定試験を実施した。

●合格者の種別構成

【受験者数・合格率】
受験申込合計525人のうち487人が受験(受験率92・8%)、

255人が合格(合格率52・4%)。第1回〜第5回試験合格者と合わせて、全国の「医療経営士3級(試験合格者)」は1263人(受験者総数は2146人)となった。

【年齢別】

受験者数では、30歳以上39歳以下が169人(34・7%前回は8・6%)で最多。次いで、40歳以上49歳以下が168人(34・5%前回は9・9%)。

合格者数において、30歳以上39歳以下が96人(37・6%前回は6・7%)で最多、

40歳以上49歳以下が93人(36・5%前回は9・7%)と続く。

【男女別】

受験者数では、男性412人(84・6%前回は7・3%)、女性75人(15・4%前回は15・4%)と続く。

7・3%)。合格者では、男性222人(87・1%前回は11・5%)、女性33人(12・9%前回は11・5%)。

【都道府県別】
受験者数では、東京都65人(13・3%前回は2・8%)。合格者では、東京都31人(12・2%前回は11・9%)。

【職業別】

受験者数では、病院勤務者が207人(42・5%前回は13・5%)で最多。医療関連企業勤務者88人(18・1%前回は2・7%)、大学生・短大生12人(2・5%前回は0・6%)、その他(個人等)180人(37・0%前回は21・9%)と続く。

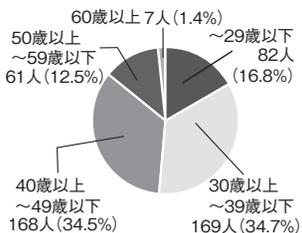
合格者数では、病院勤務者112人(43・9%前回は15・9%)、医療関連企業勤務者46人(18・0%前回は3・6%)、大学生・短大生2人(0・8%前回は0・2%)、その他(個人等)95人(37・3%前回は12・6%)。

◆「医療経営士3級」資格認定試験 結果概要 ◆

①第5回試験		②第1回〜第5回試験累計	
(1)受験申込数(人)	525	(1)受験申込数(人)	2,303
(2)受験数(人)	487	(2)受験数(人)	2,146
(3)合格数(人)	255	(3)合格数(人)	1,263
(4)合格率(%)	52.4	(4)合格率(%)	58.9

その他、詳細については当協会ホームページ(www.jmmpa.jp)を参照されたい。

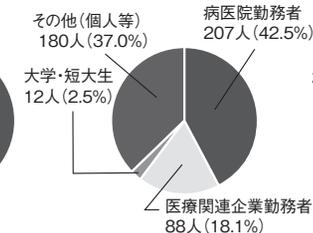
◆受験者の分布 (1)年齢別構成



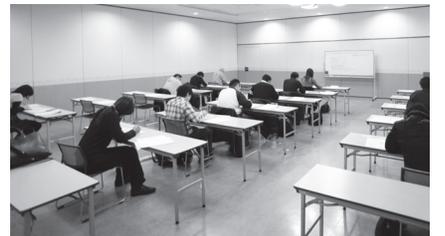
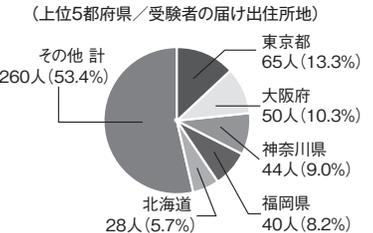
(2)男女別構成



(3)職業別構成



(4)都道府県別構成



仙台会場(ハーネス仙台)での試験前の様子。

平成24年度 6月17日(日)実施「医療経営士」資格認定試験エントリー開始!!

	第3回「医療経営士」2級資格認定試験	第6回「医療経営士」3級資格認定試験
試験開始時間	13:00~ ※第2分野のみの受験の方は、14:35開始	10:15~
受験料	「3級取得者」「3級未取得者」 15,000円(税込) ※「3級未取得者」は、同日午前中実施の3級受験必須 「2級分野合格者」 13,000円(税込)	8,400円(税込)
試験会場(予定)	札幌会場(札幌市)、仙台会場(仙台市)、東京会場(千代田区)、名古屋会場(名古屋市)、大阪会場(大阪市)、福岡会場(福岡市)、金沢会場(金沢市)	

エントリーはインターネットが便利です。
URL <http://www.jmmpa.jp/application.html>
※インターネットを使用できない場合はTEL03-5296-1933までご連絡ください。
主催：一般社団法人日本医療経営実践協会

News

第5回「医療経営士3級」資格認定試験 出題傾向分析と「第6回試験」予想

分析・予想：「最新医療経営フェイズ3」編集部

医療行政の変遷の理解が将来展望の重要ファクター

社会との関わりの中で医療政策を押さえることがポイント

第5回「医療経営士3級」資格認定試験の合格発表(2月21日)を受け、「最新医療経営フェイズ3」(日本医療企画)編集部により分析を行った。

出題傾向分析

- 出題テーマ分析**
- [医療サービス分野・基礎]
 ①医療界・医療機関の構造：13問
 ②医療関連産業論：12問
- [医療サービス分野・総合]
 ①医療史(医療法規・医療行政史/医療経営史/診療科目・医療技術の進化の歴史)：3問
 ②医療法規・医療行政の基礎知識：16問
 ③医療サービス概論(患者サービス論)：1問
 ④医療人としての倫理：1問
 ⑤最新医療関連トピックス：4問

医療サービス分野・基礎

①では、病床の種類、救命救急センターの意義と役割、病床種別の人員基準、医療関連職の職務、など、医療経営の基本知識が問われている。また、診療報酬の仕組み、国民健康保険の概要、健康保険の保険給付など医事に関する出題も目立ったようだ。特に診療報酬の仕組み(基本診療料と特掲診療料の違いなど)については3問出題

②では、医療関連産業の動向や各種調査、介護保険関連サービス、SPDや医療機関における共同購入などについて幅広く問われている。範囲は広いが、第1回試験など過去の出題傾向に準じており、難易度はそれほど高くはない。医療経営では業務の外部委託やさまざまな関係機関との連携が重要であり、基礎知識の習得が欠かせない。

医療サービス分野・総合

①では、西洋の医学史、専門医療の歴史、標榜診療科の分化が話題されている。標榜診療科の分化について

は、1996(平成8)年に行われた第3次医療法改正での追加診療科(リウマチ科、心療内科、歯科口腔外科、リハビリテーション科)について押さえておきたい。

②では、医療法規と医療行政から16問と、テーマ最多の出題。医療法規では、医療法の定義から関連法規まで広く問われていた。医療法が定める特定機能病院の承認要件、広告可能な事項、社会医療法人が行うことができ

る収益事業などについては、これまでも出題された実績があり、定番といえよう。関連法規については、介護老人保健施設の開設根拠法(介護保険法)、高齢者住まい法の改正、医療機関勤務者に関する労働基準法など、詳細が問われており、テキストを熟読しておきたい。

一方、医療行政では、第1次～第5次までの医療法改正の内容整理、医師数抑制策の変遷、療養病床再編、産科における訴訟対応、医療費適正化計画、都道府県が策定する医療計画など、政策課題に関連するものが出題されている。

③、④では、いずれも出題数は少なかったが、医療倫理についてはテキストでの学習をおすすめする。社会情勢の変化とともにその解釈も変わるため、最新情報の収集が必要だ。

⑤では、最新医療関連トピックスとして、診療報酬で評価されるチーム医療、「病院報告」「患者調査」(厚生労働省)における最新統計データが出題。最新情報をチェックしておくことが重要であるが、医療界の流れを押さえておけばある程度対応できよう。

第6回「医療経営士3級」資格認定試験 出題キーワード①(最新医療関連トピックス)

2012年度の診療報酬改定におけるキーワードは押さえておきたい。特にチーム医療に関する診療報酬上の扱いについては前回も出題されており、第6回試験でも問われる可能性は高い。

チーム医療の推進①

- 一般病棟における、精神科リエゾンの評価
 一般病棟における精神科医療のニーズの高まりを踏まえ、一般病棟に入院する患者に対し、精神科医、専門性の高い看護師、精神保健福祉士、作業療法士等が多職種で連携した場合の評価を新設し、より質の高い精神医療の推進を図る。
 (新)精神科リエゾンチーム加算 200点(週1回)

臓器移植後、造血幹細胞移植後の医学管理の評価

- 臓器移植後、造血幹細胞移植後の医学管理の評価
 医師、専門性の高い看護師等のチームによる臓器移植後、造血幹細胞移植後の医学管理に対する評価を新設し、移植医療の充実を図る。
 (新)移植後患者指導管理料
 臓器移植後患者指導管理料 300点(月1回)
 造血幹細胞移植後患者指導管理料 300点(月1回)

チーム医療の推進②

- 外来緩和ケアチームの評価
 がん患者がより質の高い療養生活を送ることができるよう、外来における緩和ケア診療に対する評価を新設し、緩和ケアの充実を図る。
 (新)外来緩和ケア管理料 300点
- 薬剤師の病棟における業務に対する評価
 薬剤師が勤務医等の負担軽減等に資する業務を病棟で一定以上実施している場合に対する評価を新設し、勤務医の負担軽減等を図る。
 (新)病棟薬剤業務実施加算 100点(週1回)

好評発売中!

第1回

「医療経営士3級」資格認定試験

問題&解答・解説

第1回(2010年9月23日実施)「医療経営士3級」資格認定試験の全50問についての問題と、出題傾向分析および解答・解説を掲載しています。

- 編集：「医療経営士」資格認定試験対策委員会
- 協力：「最新医療経営 Phase3」編集部
- 発行：日本医療企画
- 価格：1,050円(税込)
- A4判/100頁
- 詳しくは [医療経営士3級 認定試験](#) 検索

医療経営士3級 資格認定試験 問題&解答・解説



変化する社会のなかで 重要性増すコミュニケーション (病院広報・広報戦略②)

前回に引き続き、医療経営士テキストシリーズ(日本医療企画)「広報・広告/ブランディング」の編著者である日本HIS研究センター代表理事の石田章一氏に、これからの時代に対応する広報のあり方や展開すべき活動について解説してもらう。

今月の講師 **石田章一** 氏 日本HIS研究センター代表理事/ビジョンヘルスケアズ代表

表 第1ステージの評価カテゴリ

項目	概要
①理念展開 (使命や志の活動)	地域や職員に向けて独自の使命を表明。組織がめざす方向を明確にし、組織文化を育成する取り組みがあるかどうか
②情報伝達 (伝え共有する活動)	常に外部社会との共存を意識し、必要な情報を適時・適切に偽りなく、またわかりやすく伝え、理解を求めているかどうか
③情報収集 (聞き調べる活動)	常に社会の要望に耳を傾け、地域、患者、職員ら利害共有者の意見を組織の仕組み(システム)として聴いているかどうか
④改革・改善 (変えていく活動)	「伝える」「聴く」という双方向の情報交流を重視し、その結果、両者のつながりを自己改革と行動の礎にしているかどうか
⑤態勢構築 (仕組みづくり活動)	広報力強化(担当育成・PL認定)、委員会、予算、経営トップや他部門、外部機能連携など組織的展開があるかどうか



「はとはあと」認定マーク(レベル5)

価値観が多様化するなか
外向き指向の組織文化が
重要に

広報は、トップの経営観や方針に大きく左右される。変化のなかにあっても一貫性や統合性を醸成し、組織に秩序を与えるのが経営であるなら、それに広報が左右されることはある意味で仕方がないことでもある。

しかし、時代は変化し続ける。医療機関は

変化に対応しつつ、経営を継続することが求められる。そのためには、組織の効果的なコミュニケーション力が重要になってくる。

専門職で構成されている病院は、ともすると考え方や視点が内向きになりがちだ。それは時として時代の感覚とのギャップを生み、患者・利用者や市民とのコミュニケーションに支障を来すこともある。その結果、今日で

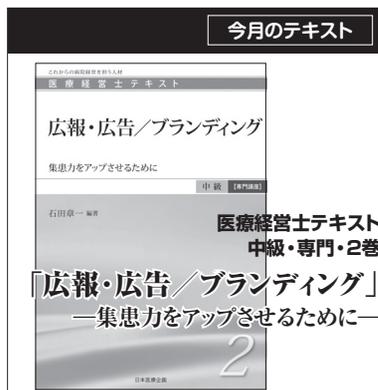
は「医療崩壊」という言葉も生み出された。今後ますます価値観が多様化するなか、相互理解をめざす外向き指向の組織文化が何よりも重要になる。社会と対話する医療によって、また新しい医療が育まれるのではないだろうか。

NPO法人日本HIS研究センターが行う病院情報の「健康診断」である「はとはあと」評価(病院広報・情報公開レベル評価事業)は、こうした医療の場新しい風を送り込むものとして期待されている。同事業は、単に測定数値化のための評価ではない。目的は、①内に向けた改革、②外

つ。内に向けては、社会に映っている自らの姿への「気づき」を進め、よりよく変化して社会のニーズに対応することである。また、外に向けた改革は、誠実なマインドをもって、「言われなくても情報を出す施設」であることの認識を積み上げ、安心感を醸成するところにある。

**病院広報の「健康診断」
「はとはあと」評価の概要**

「はとはあと」は、個別化が進むこれからの社会において、理念や存在理由をきちんと説明し、誠実に向き合い、つながるための提案と支援に重きを置くものである。そのためには、まず広報や社会との対



総監修: 川淵孝一(東京医科歯科大学大学院歯学総合研究科教授)
編著者代表: 石田章一(日本HIS研究センター代表理事/ビジョンヘルスケアズ代表)
体裁: B5判・92頁
発行: 2010年6月
定価: 2,940円(本体2,800円+税5%)
ISBN978-4-89041-920-3

話・交流など、コミュニケーションについて院内の「理解」が必要であり、理解に基づき自院なりの「定義」を進めることも重視すべきだろう。

企業広報はともかく、病院広報の経営的役割とは、情報を「伝える」「聴く」「変わる」ことによって、自院のすべての専門活動を「知ってもらう」「わかってもらう」「好きになってもらう」という互恵戦略にある。実はこれらの日常的な施策は、各病院においてすでに行われてきたテーマであろう。個別の概念を整理・統合し、自院なりに再定義することで病院広報という乗り物ができ上がり、偏りは解消されて目的に向かって出発できるようになるはずである。

「伝える」「聴く」「変える」に「理念」と「態勢」を加えたものが「はとはあと」評価第1ステージの評価カテゴリとなりとなっている(表)。これらをもとに、自院の広報を今一度見直し、体質改善に広報を活用してみたいかがだろうか。

2012年2月中旬発売 医療経営士・実践テキストシリーズ2

診療科別・病院経営戦略の「理論」と「実践」

経営力を磨き抜く、差別化戦略のノウハウを大公開!

【主な内容】

● 第1編【序論】

2012年度診療報酬改定等の議論から見る医療提供体制の未来像

● 第2編【総論】 病院経営戦略——データの徹底活用による分析から具体的な戦略立案まで

1 医療機関における経営戦略とは/2 調査データを経営戦略にどう活かすか/3 機能別に求められる病院の方向性/4 経営戦略と原価計算/5 国立病院機構における原価計算/6 原価計算の活用事例

● 第3編【各論・事例研究】 診療科別・経営戦略のすべて

1 脳神経系/2 眼科/3 耳鼻咽喉科/4 呼吸器系/5 循環器系/6 外科/7 整形外科/8 皮膚科/9 泌尿器系/10 産婦人科/11 血液内科/12 小児科/13 形成外科/14 放射線科/15 リハビリテーション科/16 緩和ケア科/17 精神科・心療内科/18 総合診療科

著者 井上貴裕(東京医科歯科大学医学部附属病院特任講師、病院経営ストラテジスト)

●定価: 3,150円(税込) → 日本医療経営実践協会会員特別価格 2,520円(税込) ●A5判/2色刷/184ページ



一発合格を目指すあなたに最適!!

好評発売中!! 2011-2012年 試験対応版

医療経営士3級試験 完全対策予想問題111

111の予想問題(問題&解説)を第1回~第3回の試験内容を独自調査により完全再現。

● 第1章 医療サービス分野・基礎—医療人としての基礎知識 (医療界・医療機関の構造/医療関連産業論)

● 第2章 医療サービス分野・総合 (医療法規・医療行政史・医療経営史・診療科目・医療技術の進化の歴史/医療法規・医療行政の基礎知識/患者サービス論/生命倫理・医療倫理ほか)

● 第3章(最新)医療関連トピックス

著者 長英一郎(東日本税理士法人)

●定価: 3,150円(税込) → 日本医療経営実践協会会員特別価格 2,520円(税込) ●A4判/1色刷/224ページ



医療経営士のための
News & Topics

● 四病院団体協議会

医療機関の消費税について議論を求め
意見書公表

四病院団体協議会は1月31日、社会保障・税一体改革素案に対する意見を公表した。意見書は、同素案の「第3章各分野の基本的な方向性」の中に「(2)消費税の引き上げを踏まえ検討すべき事項」として医療機関の消費税問題について触れていることを受け、同協議会で検討し、とりまとめられたもの。

素案では、諸外国においても社会保険診療は非課税であることや課税による患者の自己負担の問題等を踏まえ、非課税の取り扱いとすることをされており、医療機関の仕入れにかかる消費税については診療報酬など医療保険制度において手当

することが明記されている。

これに対して四病協は、短期間に医療側との十分な議論がなされないまま医療非課税を継続すると決定されたことは大変遺憾とした上で、「医療機関の消費税問題は『税制』の問題であり、決して『診療報酬』で解決することではない」と主張してきたが、今回の方針ではこのことがまったく反映されておらず同じ過ちが繰り返されることを危惧すると投げかけている。

また、素案に盛り込まれている「医療機関等の消費税負担について、厚生労働省において定期的に検証する場を設けることとする」との文言については、これまで各医療団体が幅広い広報活動を行ってきたものの、公式の場で医療機関の消費税問題が議論されたことはほとんどなかったことを考えれば、意義は非常に大きいと評価。

「早急に中央社会保険医療協議会等の公式の場で検証を開始すると同時に、内閣府に医療にかかる消費税の課税

のあり方を検討する場を設置してほしい」と強く要望した。

● 日本看護協会

新卒看護職員の離職率3年連続微減傾向に

日本看護協会は2月22日、「2011年病院看護実態調査」の結果速報を公表。同調査は、病院に勤務する看護職員の需給動向や労働状況を把握することを目的に4年ごとに実施されている。今回は、看護職員の離職率、メンタルヘルスの状況、休暇、給与の実態について調査を行った。

まず、10年度の離職率は、常勤看護職員が11・0%で、09年度の0・2ポイント減という結果だった。卒後研修の努力義務が図られている新卒職員に関しては、8・1%で前回調査からは0・5ポイント減少しており、08年から3年連続して微減傾向にあることがわかった。

さらに病床規模別にみると、20〜99床で最も高く、300床を超えると低下する傾向にあることが明らかに。

また、看護配置別では、看護配置の手厚い病院の離職率が低い傾向が見られたが、特定機能病院では常勤看護師の離職率が高めになっていた。経験年数では、通算3年、5年、7年について調査を実施。3年目、5年目はそれぞれ12・8%、12・6%で、全体と比較すると若干高めだった。

次に、メンタルヘルスの状況は、回答のあった2380病院において、10年度に1カ月以上の長期病欠休暇を取得した常勤看護職員数は7483人であった。このうち、メンタルヘルスの不調(診断書あり)により長期病欠休暇を取得した常勤看護職員数は、全体で2669人にとぼっており、長期病欠休暇の実に3分の1以上がメンタルヘルスの不調が原因によるものであることが判明した。年代別に見るとメンタルヘルス不調の常勤看護職員数は20歳代が最も多く(46・7%)、その後はほぼ横ばいの状況であった。

このほか給与の実態については、月額給与

は年代を問わずほぼ横ばい。一方、夜勤手当は3交代制夜勤手当17・9%、3交代制深夜勤手当18・6%、当直手当(非管理職)11・4%とそれぞれ増加傾向が見られた。しかし同協会ではこれでは十分ではないとして、今後も引き続き夜勤手当を増やして夜勤負担に見合った報酬にすることが必要、との見解を示している。

● 厚生労働省

介護職員処遇改善交付金算定の要件などを説明

厚生労働省は2月23日、「全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議」を開催し、介護報酬改定に関する告示・通知について説明。

今回の改定では、2011年度まで実施していた「介護職員処遇改善交付金」の相当分を介護報酬に円滑に移行するために15年までの経過的取り扱いとして「介護職員処遇改善加算」を創設している。この日の会議では、事務局が「介護職員処遇改善加算」に関する基本的考え方ならびに事

務処理手順及び様式例の提示について(素案)を示し、算定にかかる要件などについて説明を行った。

同加算の届出については、算定を受ける年度の前年度の2月末日までに介護サービス事業所等毎に介護職員処遇改善計画書及び計画書添付書類の都道府県知事への提出が求められる。また、年度途中で加算算定を受ける場合には、算定する月の前々月の末日までに提出する必要があるとした。ただし、12年度については特例として、介護職員処遇改善交付金の承認を受けていた介護サービス事業所については、当該承認をもって加算の算定要件を満たしたものとみなし、加算を支給する考えだ。この場合は、5月末までに計画書及び添付書類を提出する。交付金の承認を受けていない事業者については、加算の算定を受ける月の前々月末日までに計画書及び添付書類を提出する必要があるが、3月20日までに提出すれば4月から算定を受けることが可能。

第5回 日本医療コンシェルジュ研究会

日本医療経営実践協会 会員優待

IT活用と医療
新しいコンセプトと近未来のコミュニケーション深化

主催：日本医療コンシェルジュ研究会
共催：特定非営利活動法人 日本医療コンシェルジュ研究所
協賛：株式会社 シーエムアイ
開催日：平成24年3月11日(日) 13:00(受付12:30)～17:00
会場：富士ソフト アキバプラザ セミナールーム1(千代田区神田練馬町3)
http://www.fsi.co.jp/akibaplaza/
最寄駅：JR秋葉原駅 中央改札口より徒歩2分
受講料：一般社団法人日本医療経営実践協会 会員 3,000円(税込) ※一般：3,500円(税込)
お申込：一般社団法人日本医療経営実践協会ホームページより申込書をダウンロードの上、日本医療コンシェルジュ研究会事務局(03-3527-9483)宛にファックスをお送りください。
特定非営利活動法人 日本医療コンシェルジュ研究所
TEL.03-3527-9481 e-mail info@jmclmc.jp

特別講演等	「東芝が考える未来のコミュニティ」 株式会社東芝 中川和明氏	
	「ドイツ生まれのハイセキュリティソリューション“SINA”の紹介」 株式会社UGSE 一原武司氏	
	「近未来の医療におけるITの活用法について」 [座長] 特定非営利活動法人日本医療コンシェルジュ研究所理事長 深津 博氏	
	主な内容	1 「フェイスブックの活用方法について」 株式会社エスクリエイト代表取締役 石川雅章氏
2 「Hospital Naviの活用と地域医療連携」 名古屋大学大学院准教授 杉浦伸一氏		
3 「HumanBridgeを活用した地域医療連携」 株式会社富士通 野沢一太郎氏		
4 「転倒検知可能な緊急通知サービス」 フィリップスレスピロニクス合同会社 尾崎慎太郎氏		